ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

エ　主任技術者又は監理技術者にあっては、申込書の提出期限日において入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

なお、恒常的雇用関係とは、申込書の提出期限日以前に３か月以上の雇用関係にあることをいう。

⑷　施工計画（仮設計画）に関する要件　次の項目について各々の要求性能を満たし、かつ契約書（案）及び設計図書に規定する安全性（敷地周辺及び近隣対策を含む。）、品質等を踏まえた経済的で合理的な計画であること。

・解体工法　（地下）周辺環境に配慮した山留工法・取りこわし工法及び建設機械の採用、（地上）周辺環境に配慮した取りこわし工法・仮設及び建設機械の採用

・安全対策　工事現場内及び近隣周辺に対する安全対策の実施

・工程計画　周辺環境に配慮した準備期間等（近隣説明並びに家屋の事前及び事後調査等）の設定・各種施工工程の適切な設定

なお、施工計画に関してヒアリングを行う場合がある。

⑸　共同企業体は次の要件を全て満たすこと。

①　構成員の数　２又は３社とする。

②　結成方法　自主結成とする。

③　出資比率　すべての構成員が、構成員数による均等割の10分の６以上の出資比率でなければならない。

④　代表者の要件　代表者は構成員中、出資比率が最大である者とする。

３　入札手続等

⑴　担当部署

①　設計図等に関すること（図面等貸与元）

〒530―8797 大阪府大阪市中央区北浜東３－９日本郵政グループ大阪ビル３階　日本郵政株式会社近畿施設センター技術グループ建築２担当　電話06―6944―5587

②　入札・開札に関すること

〒100―0013 東京都千代田区霞が関一丁目４－１日土地ビル13階　日本郵政株式会社不動産部門施設部統括グループ契約担当　小嶋　　剛　電話03―3504―4301

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

設計図の交付は、平成29年10月６日から平成29年11月８日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）の間、⑴①の担当部署において貸与する。郵送（送料実費負担）を希望する者は⑴①の担当部署へ連絡すること。なお、設計図等以外の入札説明書、入札者注意書等は、日本郵政グループホームページ（建設工事関係）よりダウンロードすること。

⑶　申込書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成29年10月６日から平成29年11月８日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）までに、⑴②の担当部署へ持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、⑴②の担当部署に平成29年11月８日必着とする。）すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法　平成30年１月31日午後２時00分（ただし、入札書を郵送する場合には、平成30年１月26日までに⑴②の担当部署に必着とする。）

〒530―8797 大阪府大阪市中央区北浜東３－９日本郵政グループ大阪ビル３階　日本郵政株式会社近畿施設センター入札室

電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。

４　その他

⑴　手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約の保証　要

詳細は入札説明書による。

⑶　入札の無効　入札説明書による。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者等の確認　入札説明書による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Masatsugu Nagato, President&CEO Japan Post Holdings Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : demolition work of Japanpost Osaka-Kita-Teishin Hospital, Japan Post Holdings Co., Ltd.

⑷　Time-limit for the submission of application Forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 p.m. 8 November 2017, or tenders submitted by mail : no Later than 6 November 2017

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought with : 2 : 00 p.m. 31 January 2017, or tenders submitted by mail : 26 January 2017

⑹　Contact point where tender documents are available : Tsuyoshi Kojima, Facility Management Department, Real Estate Division, Japan Post Holdings Co., Ltd. ; Kasumigaseki 1―4―1, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan, Phone Number : 03―3504―4301

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 29 年 10 月６日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　川﨑　茂信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　岡山地方法務局設計業務（電子入札案件）

⑶　業務内容　本業務は、新築建物の建築及び建築設備の基本設計・実施設計・積算、既存庁舎（法務局）の建築及び建築設備改修の実施設計・積算、既存施設取りこわしの実施設計・積算を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結の翌日～平成31年２月28日

⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

２　参加資格

⑴　技術提案書の提出者は①に掲げる資格を満たしている単体企業又は、②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

ア）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ）中国地方整備局における平成29・30年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。

エ）参加表明書提出期限日から見積もり合わせの日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。